

多 監 第 29 号

令和 6 年 8 月 15 日

多治見市長 高 木 貴 行 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 林 美 行

令和 5 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 の規定
により、審査に付された令和 5 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

第1	審査基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の対象	1
第5	審査の方法	1
第6	審査の結果	1
第7	決算の概要	1
1	総 括	2
	(1) 決算総括	2
	(2) 収支	2
	(3) 財政構造	2
2	一般会計	5
	(1) 歳 入	5
	(2) 歳 出	12
3	特別会計	17
	(1) 南姫財産区事業特別会計	17
	(2) 土地取得事業特別会計	17
	(3) 駐車場事業特別会計	18
	(4) 市営住宅敷金等特別会計	18
	(5) 国民健康保険事業特別会計	19
	(6) 介護保険事業特別会計	20
	(7) 後期高齢者医療特別会計	21
4	基金運用状況	22
第8	意見	23

別 表 決算審査資料

- ・ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって計数が一致しない場合がある。
- ・ 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- ・ 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
- ・ 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」・・・負数
「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和５年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

- 第１ 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第２ 審査の種類 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づく審査
- 第３ 審査の期間 令和 6 年 7 月 8 日から令和 6 年 8 月 8 日まで
- 第４ 審査の対象 （１）令和 5 年度多治見市一般会計歳入歳出決算
（２）令和 5 年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
（３）令和 5 年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
（４）令和 5 年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
（５）令和 5 年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
（６）令和 5 年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（７）令和 5 年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（８）令和 5 年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
（９）令和 5 年度多治見市財産に関する調書
（10）令和 5 年度多治見市基金の運用状況に関する調書

第５ 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対しての質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第６ 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

第７ 決算の概要

次のとおり。

1 総 括

(1) 決算総括 (別表第1・第5参照)

一般会計及び特別会計全体の歳入決算総額は 69,901,727 千円、歳出決算総額は 64,440,920 千円となっており、歳入歳出差引残額は 5,460,807 千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、別表第1のとおりである。

決 算 の 対 前 年 度 比

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 A-B	対前年度比率 $A/B \times 100$
歳入総額	69,901,726,899	75,990,428,851	△ 6,088,701,952	91.99%
歳出総額	64,440,919,778	70,536,702,453	△ 6,095,782,675	91.36%
差引総額	5,460,807,121	5,453,726,398	7,080,723	100.13%

(2) 収支 (別表第3参照)

当年度の決算収支の状況は別表第3のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 5,460,807 千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 4,657,013 千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については△249,818 千円となった。

(3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、これが高いほど財源に余裕があるといえる。

財 政 力 指 数

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政収入額 A	13,912,978 千円	13,491,331 千円	13,024,468 千円
基準財政需要額 B	20,295,352 千円	19,740,038 千円	19,141,428 千円
単年度指数 A/B	0.686	0.683	0.680
財政力指数	0.68	0.70	0.71

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 年度の平均値}$$

② 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかを示すもので、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

経 常 収 支 比 率

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常一般財源 A	24,604,251 千円	24,341,144 千円	23,816,609 千円
減収補てん債特例分 B	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債 C	110,000 千円	200,000 千円	650,000 千円
経常経費に充当した一般財源 D	21,597,189 千円	21,457,978 千円	20,991,843 千円
経常収支比率 D / (A + B + C) × 100	87.4%	87.4%	85.8%
経常収支比率 D / A × 100	87.8%	88.2%	88.1%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合を示す指標。公債費が一般財源の用途を制約しているかを表す。

地方債の現在高及び公債費負担比率

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
地方債現在高	34,677,454 千円	34,929,729 千円	34,024,043 千円
公債費充当 一般財源 A	3,656,500 千円	3,693,820 千円	3,582,856 千円
一般財源総額 B	32,842,031 千円	32,587,197 千円	31,654,183 千円
公債費負担比率 $A/B \times 100$	11.1%	11.3%	11.3%

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 歳 入 (別表第 6・第 7 参照)

歳入科目は、23 款に区分されており、その内容は別表第 6、別表第 7 のとおりである。
一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 決 算 状 況

(単位:円)

種別	年度別 款 別	令和 5 年度	構成比	令和 4 年度	構成比	構成比増減
自主財源	1 市 税	15,545,720,953	33.33%	15,434,975,415	30.51%	2.82
	14 分担金及び負担金	277,696,645	0.60%	265,857,008	0.53%	0.07
	15 使用料及び手数料	1,354,242,816	2.90%	1,355,622,891	2.68%	0.22
	18 財 産 収 入	299,176,095	0.64%	315,522,870	0.62%	0.02
	19 寄 附 金	335,260,332	0.72%	139,664,919	0.28%	0.44
	20 繰 入 金	2,400,708,464	5.15%	2,669,111,625	5.28%	△ 0.13
	21 繰 越 金	2,743,078,911	5.88%	2,904,458,488	5.74%	0.14
	22 諸 収 入	832,377,672	1.78%	825,106,455	1.63%	0.15
	小 計	23,788,261,888	51.00%	23,910,319,671	47.27%	3.73
依存財源	2 地 方 譲 与 税	303,800,000	0.65%	300,825,000	0.59%	0.06
	3 利子割交付金	5,670,000	0.01%	6,224,000	0.01%	0.00
	4 配当割交付金	109,844,000	0.24%	91,771,000	0.18%	0.06
	5 株式等譲渡所得割交付金	123,153,000	0.26%	67,911,000	0.13%	0.13
	6 法人事業税交付金	206,724,000	0.44%	221,240,000	0.44%	0.00
	7 地方消費税交付金	2,624,979,000	5.63%	2,636,001,000	5.21%	0.42
	8 ゴルフ場利用税交付金	55,378,462	0.12%	56,731,382	0.11%	0.01
	9 環境性能割交付金	38,331,000	0.08%	33,661,000	0.07%	0.01
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	11 地方特例交付金	112,548,000	0.24%	117,056,000	0.23%	0.01
	12 地 方 交 付 税	7,109,913,000	15.24%	6,961,364,000	13.76%	1.48
	13 交通安全対策特別交付金	9,278,000	0.02%	10,210,000	0.02%	0.00
	16 国 庫 支 出 金	6,182,856,122	13.26%	8,603,406,197	17.01%	△ 3.75
	17 県 支 出 金	2,666,346,758	5.72%	3,059,129,390	6.05%	△ 0.33
	23 市 債	3,304,500,000	7.08%	4,510,700,000	8.92%	△ 1.84
	小 計	22,853,621,342	49.00%	26,676,529,969	52.73%	△ 3.73
合 計		46,641,883,230	100.00%	50,586,849,640	100.00%	-

(第1款) 市税

収入済額 15,545,721 千円は、歳入決算額の 33.33%を占めており、前年度の 30.51%から 2.82 ポイント増加している。

税目別収入状況及び増減額は、次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	比較増減	対前年度 比率
市民税	7,450,753,844	7,444,552,476	6,201,368	100.08
(個人)	6,271,985,677	6,186,158,975	85,826,702	101.39
(法人)	1,178,768,167	1,258,393,501	△ 79,625,334	93.67
固定資産税	6,043,014,825	5,985,975,076	57,039,749	100.95
軽自動車税	315,410,157	307,848,609	7,561,548	102.46
市たばこ税	601,609,201	599,980,830	1,628,371	100.27
鉱産税	3,200	3,600	△ 400	88.89
都市計画税	1,124,338,776	1,088,574,224	35,764,552	103.29
入湯税	10,590,950	8,040,600	2,550,350	131.72
計	15,545,720,953	15,434,975,415	110,745,538	100.72

市税不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
R5	15,911,465,375	15,545,720,953	27,545,606	555 件	338,198,816	97.70%
R4	15,806,845,124	15,434,975,415	17,848,055	452 件	354,021,654	97.65%
R3	15,298,970,677	14,903,980,900	38,977,090	636 件	356,012,687	97.42%

※収納率は調定額に対する比率である

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位：円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				執行停止後 3年経過	財産なし	時 効
市民税	R 5 年度	15,269,322	242	48	72	122
	R 4 年度	7,636,431	169	27	26	116
	R 3 年度	10,931,292	281	16	84	181
固定資産税 及び 都市計画税	R 5 年度	11,429,449 (うち固定資産税 9,637,482)	213	38	8	167
	R 4 年度	9,237,824 (うち固定資産税 7,811,233)	175	12	1	162
	R 3 年度	26,966,196 (うち固定資産税 22,759,469)	183	18	42	123
軽自動車税	R 5 年度	846,835	100	17	15	68
	R 4 年度	973,800	108	13	0	95
	R 3 年度	1,079,602	172	4	18	150
計	R 5 年度	27,545,606	555	103	95	357
	R 4 年度	17,848,055	452	52	27	373
	R 3 年度	38,977,090	636	38	144	454

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行停止後 3 年経過し、納税義務が消滅したもの 103 件、10,019 千円、同条第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がなく、納税義務が消滅したもの 95 件、2,804 千円、同法第 18 条第 1 項の規定により時効により徴収権が消滅したもの 357 件、14,722 千円という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

(第 2 款) 地方譲与税

収入済額 303,800 千円は、歳入決算額の 0.65%で、前年度と比較すると 2,975 千円の増加である。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 214,454 千円、地方揮発油譲与税 71,134 千円及び森林環境譲与税 18,212 千円である。

(第3款) 利子割交付金

収入済額 5,670 千円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度と比較すると 554 千円の減少である。

(第4款) 配当割交付金

収入済額 109,844 千円は、歳入決算額の 0.24%で、前年度と比較すると 18,073 千円の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 123,153 千円は、歳入決算額の 0.26%で、前年度と比較すると 55,242 千円の増加である。

(第6款) 法人事業税交付金

収入済額 206,724 千円は、歳入決算額の 0.44%で、前年度と比較すると 14,516 千円の減少である。

(第7款) 地方消費税交付金

収入済額 2,624,979 千円は、歳入決算額の 5.63%で、前年度と比較すると 11,022 千円の減少である。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

収入済額 55,378 千円は、歳入決算額の 0.12%で、前年度と比較すると 1,353 千円の減少である。

(第9款) 環境性能割交付金

収入済額 38,331 千円は、歳入決算額の 0.08%で、前年度と比較すると 4,670 千円の増加である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額 300 千円は、歳入決算額の 0.00%で、前年度と同額である。

(第 11 款) 地方特例交付金

収入済額 112,548 千円は、歳入決算額の 0.24%で、前年度と比較すると 4,508 千円の減少である。

(第 12 款) 地方交付税

収入済額 7,109,913 千円は、歳入決算額の 15.24%で、前年度と比較すると 148,549 千円の増加である。

(第 13 款) 交通安全対策特別交付金

収入済額 9,278 千円は、歳入決算額の 0.02%で、前年度と比較すると 932 千円の減少である。

(第 14 款) 分担金及び負担金

収入済額 277,697 千円は、歳入決算額の 0.60%で、前年度と比較すると 11,840 千円の増加である。

負担金の収入済額の主なものは、民生費負担金 273,043 千円である。

収納未済額 1,786 千円の主なものは、児童福祉費負担金 1,650 千円である。

不能欠損額 142 千円は、すべて児童福祉費負担金である。

(第 15 款) 使用料及び手数料

収入済額 1,354,243 千円は、歳入決算額の 2.90%で、前年度と比較すると 1,380 千円の減少である。

使用料は 919,668 千円で、収入済額の主なものは、民生使用料 559,928 千円、土木使用料 175,558 千円である。

手数料は 434,575 千円で、収入済額の主なものは、総務手数料 42,233 千円、衛生手数料 372,319 千円である。

収入未済額 24,940 千円の主なものは、住宅使用料 24,655 千円である。

不納欠損額 3,229 千円の主なものは、住宅使用料 3,167 千円である。

(第 16 款) 国庫支出金

収入済額 6,182,856 千円は、歳入決算額の 13.26%で、前年度と比較すると 2,420,550 千円の減少である。

国庫負担金は 3,841,200 千円で、収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 3,535,550 千円である。

国庫補助金は 2,320,043 千円で、収入済額の主なものは、総務費国庫補助金 1,534,572 千円、民生費国庫補助金 344,129 千円である。

委託金は 21,613 千円で、収入済額の主なものは、民生費委託金 20,751 千円である。

収入未済額 370,039 千円の主なものは、総務国庫補助金 266,478 千円、教育費国庫補助金 61,194 千円である。

(第 17 款) 県支出金

収入済額 2,666,347 千円は、歳入決算額の 5.72%で、前年度と比較すると 392,783 千円の減少である。

県負担金は 1,786,584 千円で、収入済額の主なものは、民生費県負担金 1,696,246 千円である。

県補助金は 671,992 千円で、収入済額の主なものは、民生費県補助金 575,367 千円である。

委託金は 207,771 千円で、収入済額の主なものは、総務費委託金 207,056 千円である。

(第 18 款) 財産収入

収入済額 299,176 千円は、歳入決算額の 0.64%で、前年度と比較すると 16,347 千円の減少である。

財産運用収入は 262,488 千円で、収入済額の主なものは、財産貸付収入 224,355 千円である。

財産売払収入は 36,688 千円で、収入済額の主なものは、不動産売払収入 36,569 千円である。

収入未済額 5,934 千円は、全て土地建物貸付収入である。

(第 19 款) 寄附金

収入済額 355,260 千円は、歳入決算額の 0.72%で、前年度と比較すると 195,595 千円の増加である。

(第 20 款) 繰 入 金

収入済額 2,400,708 千円は、歳入決算額の 5.15%で、前年度と比較すると 268,403 千円の減少である。

(第 21 款) 繰 越 金

収入済額 2,743,079 千円は、歳入決算額の 5.88%で、前年度と比較すると 161,380 千円の減少である。

(第 22 款) 諸 収 入

収入済額 832,378 千円は、歳入決算額の 1.78%で、前年度と比較すると 7,271 千円の増加である。

収入済額の主なものは、受託事業収入 320,823 千円、雑入 430,958 千円である。

収入未済額 12,254 千円の主なものは、雑入 12,154 千円である。

不能欠損額 225 千円は、全て雑入である。

(第 23 款) 市 債

収入済額 3,304,500 千円は、歳入決算額の 7.08%で、前年度と比較すると 1,206,200 千円の減少である。

収入済額の主なものは、衛生債 823,900 千円、教育債 1,268,600 千円である。

収入未済額 256,200 千円の主なものは、教育債 188,200 千円である。

(2) 歳 出 (別表第6・第8参照)

令和5年度一般会計の歳出決算額は41,453,640千円で、予算現額46,469,658千円に対し、89.21%の執行率である。

前年度決算額45,643,771千円と比較すると、4,190,131千円の減少である。

歳出科目は、14款に区分されており、その内容は別表第6、別表第8のとおりである。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	構成比増減
1 報 酬	1,040,386,433	2.51	1,012,014,167	2.22	0.29
2 給 料	2,723,039,266	6.57	2,694,025,896	5.90	0.67
3 職 員 手 当 等	1,978,493,086	4.77	2,204,660,997	4.83	△ 0.06
4 共 済 費	1,067,383,697	2.57	1,054,249,864	2.31	0.26
5 災 害 補 償 費	71,442	0.00	57,060	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	741,733	0.00	0.00
7 報 償 費	307,863,810	0.74	378,239,554	0.83	△ 0.09
8 旅 費	38,041,079	0.09	33,540,299	0.07	0.02
9 交 際 費	3,194,215	0.01	2,016,716	0.00	0.01
10 需 用 費	1,535,901,067	3.71	1,444,207,184	3.16	0.55
11 役 務 費	330,116,604	0.80	303,403,910	0.66	0.14
12 委 託 料	6,606,712,753	15.94	6,621,134,326	14.51	1.43
13 使用料及び賃貸料	320,938,261	0.77	148,838,067	0.33	0.44
14 工 事 請 負 費	4,728,665,702	11.41	5,286,671,598	11.58	△ 0.17
15 原 材 料 費	16,320,460	0.04	14,690,462	0.03	0.01
16 公 有 財 産 購 入 費	227,858,918	0.55	521,062,695	1.14	△ 0.59
17 備 品 購 入 費	321,955,232	0.78	386,178,204	0.85	△ 0.07
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,375,882,742	12.97	8,880,435,919	19.46	△ 6.49
19 扶 助 費	6,954,944,705	16.78	6,697,863,096	14.67	2.11
20 貸 付 金	60,000,000	0.14	60,000,000	0.13	0.01
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	24,088,284	0.06	13,410,577	0.03	0.03
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,051,199,726	9.77	4,244,525,000	9.30	0.47
23 投 資 及 び 出 資 金	137,519,039	0.33	129,789,000	0.28	0.05
24 積 立 金	880,134,528	2.12	885,071,220	1.94	0.18
26 公 課 費	4,172,700	0.01	3,314,600	0.01	0.00
27 繰 出 金	2,718,756,378	6.56	2,623,628,585	5.75	0.81
合 計	41,453,640,127	100.00	45,643,770,729	100.00	—

① 予算の流用について

目又は節をまたぐ予算の流用件数は219件、126,678千円であり、前年度より3件、150,562千円減少している。

② 予備費の充用について

予備費の充用件数は11件、20,770千円であり、前年度より5件、15,547千円増加している。

(第1款) 議会費

支出済額278,623千円は、歳出決算額の0.67%で、前年度と比較すると7,290千円の増加である。

節別支出済額の主なものは、報酬128,511千円、職員手当等63,538千円である。

(第2款) 総務費

支出済額4,375,283千円は、歳出決算額の10.55%で、前年度と比較すると1,647,193千円の減少である。

これは、主に文化会館施設整備費が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、職員手当等583,634千円、委託料874,637千円、積立金769,614千円である。

(第3款) 民生費

支出済額16,575,197千円は、歳出決算額の39.98%で、前年度と比較すると958,931千円の増加である。

これは、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、岐阜県子育て世帯負担軽減給付金給付事業費が減少したものの、住民税非課税世帯支援給付金事業費、住民税非課税世帯支援給付金事業費（物価高騰対策給付金）、児童発達支援センター統合整備事業費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金2,996,964千円、扶助費6,772,702千円、繰出金2,718,756千円である。

(第4款) 衛生費

支出済額 4,829,389 千円は、歳出決算額の 11.65%で、前年度と比較すると 119,349 千円の減少である。

これは、主に三の倉センター大規模整備費が増加したものの、新型コロナワクチン接種事業費、水道事業会計補助金が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 1,699,939 千円、工事請負費 924,790 千円、負担金補助及び交付金 815,374 千円である。

(第5款) 労働費

支出済額 17,250 千円は、歳出決算額の 0.04%で、前年度と比較すると 33,812 千円の減少である。

これは、主に勤労者センター整備費が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 9,660 千円、貸付金 5,000 千円である。

(第6款) 農林水産業費

支出済額 232,635 千円は、歳出決算額の 0.56%で、前年度と比較すると 21,733 千円の減少である。

これは、主にため池等整備事業費が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、給料 27,970 千円、委託料 78,810 千円、工事請負費 36,618 千円である。

(第7款) 商工費

支出済額 938,969 千円は、歳出決算額の 2.27%で、前年度と比較すると 423,500 千円の減少である。

これは、主に企業誘致事業費、緊急経済対策関係費が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、報償費 133,954 千円、委託料 250,467 千円、負担金補助及び交付金 194,280 千円である。

(第8款) 土 木 費

支出済額 2,881,962 千円は、歳出決算額の 6.95%で、前年度と比較すると 3,635,498 千円の減少である。

これは、主に駅南市街地再整備事業費が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 351,052 千円、工事請負費 932,536 千円、負担金補助及び交付金 696,956 千円である。

(第9款) 消 防 費

支出済額 1,447,448 千円は、歳出決算額の 3.49%で、前年度と比較すると 58,901 千円の増加である。

これは、主に自動車購入費が減少したものの、消防施設整備費、高規格救急車購入費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、給料 402,621 千円、職員手当等 312,752 千円、共済費 154,752 千円である。

(第10款) 教 育 費

支出済額 6,004,094 千円は、歳出決算額の 14.48%で、前年度と比較すると 1,016,691 千円の増加である。

これは、主に小学校空調機整備事業費、体育館施設整備費が減少したものの、笠原小中一貫教育校建設事業費、笠原中央公民館施設整備費、星ヶ台運動公園整備事業費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 1,571,993 千円、工事請負費 2,045,161 千円である。

(第11款) 災害復旧費

支出済額は 0 円で、前年度と同様である。

(第12款) 公 債 費

支出済額 3,671,628 千円は、歳出決算額の 8.86%で、前年度と比較すると 37,319 千円の減少である。

これは、主に市債元金償還金が減少したためである。

市債の前年度末残高 34,929,729 千円に、当年度借入金額 3,304,500 千円を加え、当年度償還額 3,556,775 千円を差し引いた 34,677,454 千円が当年度末の残高である。

(第 13 款) 諸支出金

支出済額 201, 162 千円は、歳出決算額の 0. 49%で、前年度と比較すると 313, 540 千円の減少である。

これは、土地購入事業費が減少したためである。

(第 14 款) 予 備 費

(単位:円)

議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
60, 000, 000	20, 770, 000	39, 230, 000	34. 62%

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円)

節 名	充 用 額
3 職員手当等	2, 253, 000
8 旅費	1, 400, 000
10 需用費	412, 000
12 委託料	369, 000
14 工事請負費	14, 836, 000
17 備品購入費	1, 100, 000
21 補償補填及び賠償金	352, 000
22 償還金利子及び割引料	48, 000
合 計	20, 770, 000

3 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

歳入決算額の合計額は23,259,844千円で、前年度と比較すると2,143,736千円の減少である。これは、主に土地取得事業特別会計が2,115,135千円減少したためである。

歳出決算額の合計額は22,987,280千円で、前年度と比較すると1,905,652千円の減少である。これは、主に土地取得事業特別会計が2,115,135千円減少したためである。

一般会計から特別会計への繰入金は、2,718,756千円で、前年度と比較すると95,128千円増加している。

特別会計から一般会計への繰出金は、10,117千円で、前年度と比較すると14,245千円減少している。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 南姫財産区事業特別会計

歳入決算額は19,557千円で、前年度と比較すると13,373千円の減少である。これは、主に繰入金が13,250千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、財産収入16,869千円である。

歳出決算額は17,158千円で、前年度と比較すると13,139千円の減少である。これは、主に諸支出金が14,275千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、総務費7,378千円、諸支出金8,185千円である。

(2) 土地取得事業特別会計

歳入決算額は287,762千円で、前年度と比較すると2,115,135千円の減少である。これは、主に繰入金が1,828,452千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、財産収入216,214千円である。

歳出決算額は287,762千円で、前年度と比較すると2,115,135千円の減少である。これは、主に諸支出金が1,828,452千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、総務費216,214千円である。

当会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	0	0
道 路 用 地	19,671	73,807
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	123,322	1,371,846
計	142,993	1,445,653

(3) 駐車場事業特別会計

歳入決算額は 69,672 千円で、前年度と比較すると 10,069 千円の減少である。これは、主に繰越金が 9,191 千円増加したものの、繰入金が 20,702 千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 21,614 千円、諸収入 47,714 千円である。

歳出決算額は 45,848 千円で、前年度と比較すると 12,280 千円の減少である。これは、主に総務費が 12,310 千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、公債費 33,283 千円である。

(4) 市営住宅敷金等特別会計

歳入決算額は 2,330 千円で、前年度と比較すると 93 千円の減少である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 1,621 千円である。

歳出決算額は 2,330 千円で、前年度と比較すると 93 千円の減少である。

歳出決算額の主なものは、諸支出金 1,621 千円である。

過去 3 年間の市営住宅の入居、退居の状況は、次のとおりである。

入 居 ・ 退 居 状 況

(単位：件)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
入 居	12	11	10
退 居	36	42	30

(5) 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額は 10,839,617 千円で、前年度と比較すると 249,894 千円の減少である。これは、主に国民健康保険料が 74,104 千円、県支出金が 115,986 千円、繰越金が 46,581 千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 2,083,746 千円、県支出金 7,768,770 千円である。

歳出決算額は 10,857,291 千円で、前年度と比較すると 175,163 千円の減少である。これは、主に総務費が 44,260 千円、保険給付費が 38,368 千円、国民健康保険事業費納付金が 48,983 千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 7,612,735 千円、国民健康保険事業費納付金 2,924,806 千円である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円)

年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 5	2,302,492,044	2,083,746,086	15,145,694	203,600,264	90.50%
R 4	2,368,707,480	2,157,850,049	9,761,287	201,096,144	91.10%
R 3	2,320,452,803	2,120,170,495	9,981,528	190,300,780	91.37%

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらは全て法令の規定に準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事 由	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	1	157,900	0	0	0	0
生活困窮	4	2,339,516	6	627,317	0	0
行方不明・資格喪失等	5	340,710	3	610,004	11	1,219,300
死亡	1	1,800	1	643,900	3	1,113,600
執行停止期間中の時効完成	57	12,305,768	45	7,735,006	40	7,595,628
時効完成	0	0	4	145,060	3	53,000
合 計	68	15,145,694	59	9,761,287	57	9,981,528

(6) 介護保険事業特別会計

歳入決算額は 10,165,290 千円で、前年度と比較すると 143,468 千円の増加である。これは、主に国庫支出金が 36,164 千円、支払基金交付金が 44,934 千円、繰入金が 30,662 千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、保険料 2,404,548 千円、国庫支出金 2,061,448 千円、支払基金交付金 2,436,686 千円である。

歳出決算額は 9,947,089 千円で、前年度と比較すると 308,688 千円の増加である。これは、主に保険給付費が 232,091 千円、諸支出金が 67,764 千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 8,849,265 千円である。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらは全て法令の規定に準拠して処理されているものと認められた。

介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事由	令和５年度		令和４年度		令和３年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
時効	56	2,469,130	63	2,448,110	82	3,259,409
死亡	8	381,590	8	592,540	7	306,893
職権消除	0	0	4	227,150	9	388,910
職権喪失	0	0	0	0	0	0
生活保護受給者	0	0	0	0	0	0
転出	5	209,810	4	254,029	9	234,130
居所不明	0	0	0	0	0	0
合計	69	3,060,530	79	3,521,829	107	4,189,342

(７) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は1,875,615千円で、前年度と比較すると101,362千円の増加である。これは主に、後期高齢者医療保険料が59,541千円、繰入金が39,383千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,360,048千円である。

歳出決算額は1,829,800千円で、前年度と比較すると101,471千円の増加である。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が103,614千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,767,591千円である。

4 基金運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、2,297,067 千円(現金 851,414 千円、土地 1,445,653 千円)である。

本年度は、土地売払収入 216,214 千円を積み立て、土地取得費 71,526 千円、印紙代 21 千円を繰り出した。

(2) 一般旅券収入印紙等購買基金

本基金は、一般旅券の申請手数料として必要な収入印紙及び岐阜県収入証紙を販売することにより、申請者がそれぞれの販売所へ出向かずに済むよう便宜を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、6,000 千円(現金 4,665 千円、証紙 1,335 千円)である。

本年度は 34,050 千円の証紙を購入し、35,619 千円を販売した。

第8 意見

一般会計の決算剰余金は約 43.8 億円となった。できるだけ当該年度中に有効活用することが望ましいが、予算規模 464.7 億円に見合う金額であり、概ね健全な決算であった。市税は過去最高の収入で、企業誘致等の政策的努力が実を結んだ結果と思われる。財政調整基金は順調に残高が増加しているため、人口減少対策等必要な事業を早期に実現するために活用されたい。

財政判断指数については、償還可能年数、財政調整基金充足率及び経常収支比率は目標を達成したが、経費硬直率は目標値に届かなかった。収納率の向上、企業誘致による税収の増加、使用料手数料の見直し、私有財産の活用、指定管理料の見直しによる公共施設のランニングコストの削減等により改善に努められたい。

なお、個別の意見として特に挙げるものは、次のとおりである。

移住支援補助金等、移住者への支援に努めているが、働く場の確保、手厚い子育て支援、医療の充実といった、市外の方が住みたいと思えるまちにするための戦略を考える必要がある。全国的に同様な移住定住支援施策を実施しているため、他の市町村にない大胆な施策を実施する必要がある。

自治会への加入率が低下し地域力が低下している。地域力の低下は、防災、福祉、教育といった様々な分野に影響する。市全体で支援し、地域力の向上に努められたい。

公民館活動は、地域住民の自発的活動であるべきである。現在の指定管理者による公民館運営では、協定に定める事業を地域住民に提供するにとどまり、地域住民の自発的活動は活性化されていない。本来の意味での公民館活動を活性化するために、どのような支援が必要かを検討されたい。

笠原小中一貫教育校の建設事業が開始されたが、小中一貫教育には弊害も存在する。今後の小中学校の統廃合にも影響するため、弊害を認識しつつ事業を推進されたい。

学校でのタブレット端末を使用した教育について、容易に情報を得られるようになることにより、子どもが自分で考えなくなるという懸念がある。自ら考えるための読書の重要性を考慮しつつ、タブレット端末の適切な使用について十分に検証されたい。

プラティ多治見は、現状テナントも少なく賑わいの創出に繋がっておらず、問題のある状況である。巨額な補助金が投入された事業であるため、なぜ今のような状態になったか市民に対して説明が必要である。

立地適正化計画ではネットワーク型コンパクトシティの実現を目指し方針を定めている

が、市街化調整区域と市街化区域の間には様々な差が生じており、コンパクトシティ構想が多治見市全体の発展に繋がるかの議論が必要である。

以上

別表第 1

令和5年度歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 別 区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	備 考
	決 算 額	総 額 に対 する 比率	決 算 額	総 額 に対 する 比率		
一般会計	46,641,883,230	66.72%	41,453,640,127	64.33%	5,188,243,103	内基金繰入金 (2,200,000,000)
特別会計	23,259,843,669	33.28%	22,987,279,651	35.67%	272,564,018	内基金繰入金 (2,398,713)
南姫財産区事業特別会計	19,556,737	0.03%	17,158,024	0.03%	2,398,713	内基金繰入金 (2,398,713)
土地取得事業特別会計	287,762,174	0.41%	287,762,174	0.45%	0	(0)
駐車場事業特別会計	69,672,205	0.10%	45,848,047	0.07%	23,824,158	(0)
市営住宅敷金等特別会計	2,330,200	0.00%	2,330,200	0.00%	0	(0)
国民健康保険事業特別会計	10,839,617,246	15.51%	10,857,291,400	16.85%	△ 17,674,154	(0)
介護保険事業特別会計	10,165,290,125	14.54%	9,947,089,424	15.44%	218,200,701	(0)
後期高齢者医療特別会計	1,875,614,982	2.68%	1,829,800,382	2.84%	45,814,600	(0)
合 計	69,901,726,899	100.00%	64,440,919,778	100.00%	5,460,807,121	内基金繰入金 (2,202,398,713)

別表第2

令和5年度歳入歳出決算純計決算額

(単位 円)

会 計 別	区 分	歳 入				歳 出				歳 入 歳 出
		総 額	重複計算控除額	控 除 額 の 内 訳	差 引 純 歳 入 額	総 額	重複計算控除額	控 除 額 の 内 訳	差 引 純 歳 出 額	差 引 残 額
一 般 会 計	46,641,883,230	10,117,386	南姫財産区事業特別会計から繰入 8,184,782	46,631,765,844	41,453,640,127	2,718,756,378	国民健康保険事業特別会計へ繰出 786,013,456	38,734,883,749	7,896,882,095	
			駐車場事業特別会計から繰入 1,932,604				介護保険事業特別会計へ繰出 1,517,173,070			
							後期高齢者医療特別会計へ繰出 415,569,852			
特 別 会 計	23,259,843,669	2,724,556,378		20,535,287,291	22,987,279,651	15,917,386		22,971,362,265	△ 2,436,074,974	
南姫財産区事業特別会計	19,556,737			19,556,737	17,158,024	8,184,782	一般会計へ繰出	8,973,242	10,583,495	
土地取得事業特別会計	287,762,174			287,762,174	287,762,174			287,762,174	0	
駐車場事業特別会計	69,672,205			69,672,205	45,848,047	1,932,604	一般会計へ繰出	43,915,443	25,756,762	
市営住宅敷金等特別会計	2,330,200			2,330,200	2,330,200			2,330,200	0	
国民健康保険事業特別会計	10,839,617,246	791,813,456	一般会計から繰入 786,013,456 後期高齢者医療特別会計から繰入 5,800,000	10,047,803,790	10,857,291,400			10,857,291,400	△ 809,487,610	
介護保険事業特別会計	10,165,290,125	1,517,173,070	一般会計から繰入	8,648,117,055	9,947,089,424			9,947,089,424	△ 1,298,972,369	
後期高齢者医療特別会計	1,875,614,982	415,569,852	一般会計から繰入	1,460,045,130	1,829,800,382	5,800,000	国民健康保険事業特別会計へ繰出	1,824,000,382	△ 363,955,252	
合 計	69,901,726,899	2,734,673,764		67,167,053,135	64,440,919,778	2,734,673,764		61,706,246,014	5,460,807,121	

別表第3

令和5年度一般会計及び特別会計 実質・単年度収支表

(単位 円)

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
					継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計	46,469,658,437	46,641,883,230	41,453,640,127	5,188,243,103	282,500,939	521,293,400	0	803,794,339	4,384,448,764	△ 12,397,310
特別会計	24,761,185,000	23,259,843,669	22,987,279,651	272,564,018	0	0	0	0	272,564,018	△ 237,420,469
南姫財産区事業特別会計	19,358,000	19,556,737	17,158,024	2,398,713	0	0	0	0	2,398,713	△ 233,667
土地取得事業特別会計	849,216,000	287,762,174	287,762,174	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業特別会計	68,233,000	69,672,205	45,848,047	23,824,158	0	0	0	0	23,824,158	2,210,422
市営住宅敷金等特別会計	4,829,000	2,330,200	2,330,200	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	11,272,059,000	10,839,617,246	10,857,291,400	△ 17,674,154	0	0	0	0	△ 17,674,154	△ 74,730,792
介護保険事業特別会計	10,645,356,000	10,165,290,125	9,947,089,424	218,200,701	0	0	0	0	218,200,701	△ 164,556,732
後期高齢者医療特別会計	1,902,134,000	1,875,614,982	1,829,800,382	45,814,600	0	0	0	0	45,814,600	△ 109,700
合 計	71,230,843,437	69,901,726,899	64,440,919,778	5,460,807,121	282,500,939	521,293,400	0	803,794,339	4,657,012,782	△ 249,817,779

別表第 4

令和5年度特別会計予算決算対照表

(歳入)		(単位 円)			
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
南姫財産区事業特別会計	19,358,000	19,556,737	19,556,737	101.03%	100.00%
土地取得事業特別会計	849,216,000	287,762,174	287,762,174	33.89%	100.00%
駐車場事業特別会計	68,233,000	69,672,205	69,672,205	102.11%	100.00%
市営住宅敷金等特別会計	4,829,000	2,330,200	2,330,200	48.25%	100.00%
国民健康保険事業特別会計	11,272,059,000	11,061,855,802	10,839,617,246	96.16%	97.99%
介護保険事業特別会計	10,645,356,000	10,179,685,615	10,165,290,125	95.49%	99.86%
後期高齢者医療特別会計	1,902,134,000	1,883,316,182	1,875,614,982	98.61%	99.59%
合 計	24,761,185,000	23,504,178,915	23,259,843,669	93.94%	98.96%

(歳出)		(単位 円)	
予算現額	支出済額		
	金額	予算現額に対する比率	
19,358,000	17,158,024	88.64%	
849,216,000	287,762,174	33.89%	
68,233,000	45,848,047	67.19%	
4,829,000	2,330,200	48.25%	
11,272,059,000	10,857,291,400	96.32%	
10,645,356,000	9,947,089,424	93.44%	
1,902,134,000	1,829,800,382	96.20%	
24,761,185,000	22,987,279,651	92.84%	

別表第 5

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度比較表

(単位 円)

会計別 区 分	令和 3 年度		令和 4 年度				令和 5 年度					
	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出		歳 入			歳 出		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度率 比	決 算 額	対前年度率 比	決 算 額	対 前 年 度		決 算 額	対 前 年 度	
								増	減 比 率		増	減 比 率
一般会計	50,610,614,244	45,106,155,756	50,586,849,640	99.95%	45,643,770,729	101.19%	46,641,883,230	△ 3,944,966,410	92.20%	41,453,640,127	△ 4,190,130,602	90.82%
特別会計	22,943,774,508	22,420,229,797	25,403,579,211	110.72%	24,892,931,724	111.03%	23,259,843,669	△ 2,143,735,542	91.56%	22,987,279,651	△ 1,905,652,073	92.34%
南姫財産区事業特別会計	17,297,884	14,224,374	32,929,685	190.37%	30,297,305	213.00%	19,556,737	△ 13,372,948	59.39%	17,158,024	△ 13,139,281	56.63%
土地取得事業特別会計	159,857,616	158,302,172	2,402,897,557	1503.15%	2,402,897,557	1517.92%	287,762,174	△ 2,115,135,383	11.98%	287,762,174	△ 2,115,135,383	11.98%
駐車場事業特別会計	84,914,723	72,491,859	79,741,698	93.91%	58,127,962	80.19%	69,672,205	△ 10,069,493	87.37%	45,848,047	△ 12,279,915	78.87%
市営住宅敷金等特別会計	1,764,500	1,764,500	2,423,630	137.36%	2,423,630	137.36%	2,330,200	△ 93,430	96.15%	2,330,200	△ 93,430	96.15%
国民健康保険事業特別会計	11,106,877,679	11,003,239,727	11,089,511,312	99.84%	11,032,454,674	100.27%	10,839,617,246	△ 249,894,066	97.75%	10,857,291,400	△ 175,163,274	98.41%
介護保険事業特別会計	9,958,977,379	9,594,425,638	10,021,822,044	100.63%	9,638,401,611	100.46%	10,165,290,125	143,468,081	101.43%	9,947,089,424	308,687,813	103.20%
後期高齢者医療特別会計	1,614,084,727	1,575,781,527	1,774,253,285	109.92%	1,728,328,985	109.68%	1,875,614,982	101,361,697	105.71%	1,829,800,382	101,471,397	105.87%
合 計	73,554,388,752	67,526,385,553	75,990,428,851	103.31%	70,536,702,453	104.46%	69,901,726,899	△ 6,088,701,952	91.99%	64,440,919,778	△ 6,095,782,675	91.36%

別表第 6

令和5年度一般会計款別予算決算対照表

(歳入) (単位 円)

	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比		
1市 税	14,742,204,000	15,911,465,375	15,545,720,953	105.45%	97.70%	33.33%	27,545,606	338,198,816
2地方譲与税	259,212,000	303,800,000	303,800,000	117.20%	100.00%	0.65%	0	0
3利子割交付金	5,000,000	5,670,000	5,670,000	113.40%	100.00%	0.01%	0	0
4配当割交付金	96,000,000	109,844,000	109,844,000	114.42%	100.00%	0.24%	0	0
5株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	123,153,000	123,153,000	273.67%	100.00%	0.26%	0	0
6法人事業税交付金	184,000,000	206,724,000	206,724,000	112.35%	100.00%	0.44%	0	0
7地方消費税交付金	2,308,000,000	2,624,979,000	2,624,979,000	113.73%	100.00%	5.63%	0	0
8ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	55,378,462	55,378,462	115.37%	100.00%	0.12%	0	0
9環境性能割交付金	30,000,000	38,331,000	38,331,000	127.77%	100.00%	0.08%	0	0
10国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	100.00%	100.00%	0.00%	0	0
11地方特例交付金	97,000,000	112,548,000	112,548,000	116.03%	100.00%	0.24%	0	0
12地方交付税	6,911,106,000	7,109,913,000	7,109,913,000	102.88%	100.00%	15.24%	0	0
13交通安全対策特別交付金	10,500,000	9,278,000	9,278,000	88.36%	100.00%	0.02%	0	0
14分担金及び負担金	265,298,000	279,623,865	277,696,645	104.67%	99.31%	0.60%	141,630	1,785,590
15使用料及び手数料	1,435,884,000	1,382,411,846	1,354,242,816	94.31%	97.96%	2.90%	3,229,010	24,940,020
16国庫支出金	6,692,778,000	6,552,895,004	6,182,856,122	92.38%	94.35%	13.26%	0	370,038,882
17県支出金	2,823,530,000	2,666,346,758	2,666,346,758	94.43%	100.00%	5.72%	0	0
18財産収入	280,382,000	305,109,866	299,176,095	106.70%	98.06%	0.64%	0	5,933,771
19寄 附 金	363,366,000	335,260,332	335,260,332	92.27%	100.00%	0.72%	0	0
20繰 入 金	2,414,672,000	2,400,708,464	2,400,708,464	99.42%	100.00%	5.15%	0	0
21繰 越 金	2,743,078,837	2,743,078,911	2,743,078,911	100.00%	100.00%	5.88%	0	0
22諸 収 入	848,947,600	844,856,664	832,377,672	98.05%	98.52%	1.78%	225,074	12,253,918
23市 債	3,865,400,000	3,560,700,000	3,304,500,000	85.49%	92.80%	7.08%	0	256,200,000
歳 入 合 計	46,469,658,437	47,682,375,547	46,641,883,230	100.37%	97.82%	100.00%	31,141,320	1,009,350,997

(歳出) (単位 円)

	予算現額	支出済額		
		金額	予算現額に 対する比率	構成比
1議 会 費	287,287,000	278,623,335	96.98%	0.67%
2総 務 費	4,795,961,900	4,375,282,964	91.23%	10.55%
3民 生 費	17,996,317,000	16,575,196,559	92.10%	39.98%
4衛 生 費	5,626,140,200	4,829,389,094	85.84%	11.65%
5労 働 費	18,414,000	17,249,527	93.68%	0.04%
6農林水産業費	291,586,000	232,634,931	79.78%	0.56%
7商 工 費	993,377,000	938,969,499	94.52%	2.27%
8土 木 費	3,766,371,328	2,881,961,883	76.52%	6.95%
9消 防 費	1,531,985,760	1,447,448,114	94.48%	3.49%
10教 育 費	7,208,348,249	6,004,093,678	83.29%	14.48%
11災害復旧費	0	0	-	0.00%
12公 債 費	3,694,570,000	3,671,628,435	99.38%	8.86%
13諸 支 出 金	220,070,000	201,162,108	91.41%	0.49%
14予 備 費	39,230,000	0	-	0.00%
歳 出 合 計	46,469,658,437	41,453,640,127	89.21%	100.00%

別表第 7

一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位 円)

年度別 款 別	令和 3 年度		令和 4 年度			令和 5 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	増 減
1 市 税	14,903,980,900	29.45%	15,434,975,415	30.51%	103.56%	15,545,720,953	33.33%	100.72%	110,745,538
2 地方譲与税	300,764,000	0.59%	300,825,000	0.59%	100.02%	303,800,000	0.65%	100.99%	2,975,000
3 利子割交付金	11,679,000	0.02%	6,224,000	0.01%	53.29%	5,670,000	0.01%	91.10%	△ 554,000
4 配当割交付金	97,813,000	0.19%	91,771,000	0.18%	93.82%	109,844,000	0.24%	119.69%	18,073,000
5 株式等譲渡所得割交付金	110,702,000	0.22%	67,911,000	0.13%	61.35%	123,153,000	0.26%	181.34%	55,242,000
6 法人事業税交付金	210,505,000	0.42%	221,240,000	0.44%	105.10%	206,724,000	0.44%	93.44%	△ 14,516,000
7 地方消費税交付金	2,555,516,000	5.05%	2,636,001,000	5.21%	103.15%	2,624,979,000	5.63%	99.58%	△ 11,022,000
8 ゴルフ場利用税交付金	54,602,046	0.11%	56,731,382	0.11%	103.90%	55,378,462	0.12%	97.62%	△ 1,352,920
9 環境性能割交付金	29,690,000	0.06%	33,661,000	0.07%	113.37%	38,331,000	0.08%	113.87%	4,670,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	100.00%	300,000	0.00%	100.00%	0
11 地方特例交付金	287,359,000	0.57%	117,056,000	0.23%	40.74%	112,548,000	0.24%	96.15%	△ 4,508,000
12 地方交付税	6,803,514,000	13.44%	6,961,364,000	13.76%	102.32%	7,109,913,000	15.24%	102.13%	148,549,000
13 交通安全対策特別交付金	11,022,000	0.02%	10,210,000	0.02%	92.63%	9,278,000	0.02%	90.87%	△ 932,000
14 分担金及び負担金	274,697,289	0.54%	265,857,008	0.53%	96.78%	277,696,645	0.60%	104.45%	11,839,637
15 使用料及び手数料	1,380,475,130	2.73%	1,355,622,891	2.68%	98.20%	1,354,242,816	2.90%	99.90%	△ 1,380,075
16 国庫支出金	10,028,579,143	19.82%	8,603,406,197	17.01%	85.79%	6,182,856,122	13.26%	71.87%	△ 2,420,550,075
17 県 支 出 金	2,813,474,150	5.56%	3,059,129,390	6.05%	108.73%	2,666,346,758	5.72%	87.16%	△ 392,782,632
18 財 産 収 入	403,535,694	0.80%	315,522,870	0.62%	78.19%	299,176,095	0.64%	94.82%	△ 16,346,775
19 寄 附 金	118,299,577	0.23%	139,664,919	0.28%	118.06%	335,260,332	0.72%	240.05%	195,595,413
20 繰 入 金	2,444,212,675	4.83%	2,669,111,625	5.28%	109.20%	2,400,708,464	5.15%	89.94%	△ 268,403,161
21 繰 越 金	2,994,654,603	5.92%	2,904,458,488	5.74%	96.99%	2,743,078,911	5.88%	94.44%	△ 161,379,577
22 諸 収 入	749,139,037	1.48%	825,106,455	1.63%	110.14%	832,377,672	1.78%	100.88%	7,271,217
23 市 債	4,026,100,000	7.96%	4,510,700,000	8.92%	112.04%	3,304,500,000	7.08%	73.26%	△ 1,206,200,000
合 計	50,610,614,244	100.00%	50,586,849,640	100.00%	99.95%	46,641,883,230	100.00%	92.20%	△ 3,944,966,410

別表第 8

一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位 円)

年度別 款 別	令和 3 年度		令和 4 年度			令和 5 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	増 減
1 議 会 費	276,927,919	0.61%	271,333,283	0.59%	97.98%	278,623,335	0.67%	102.69%	7,290,052
2 総 務 費	4,564,050,518	10.12%	6,022,475,516	13.19%	131.95%	4,375,282,964	10.55%	72.65%	△ 1,647,192,552
3 民 生 費	16,260,279,525	36.05%	15,616,265,485	34.21%	96.04%	16,575,196,559	39.98%	106.14%	958,931,074
4 衛 生 費	4,215,078,626	9.34%	4,948,738,488	10.84%	117.41%	4,829,389,094	11.65%	97.59%	△ 119,349,394
5 労 働 費	19,557,096	0.04%	51,061,035	0.11%	261.09%	17,249,527	0.04%	33.78%	△ 33,811,508
6 農林水産業費	244,303,911	0.54%	254,367,800	0.56%	104.12%	232,634,931	0.56%	91.46%	△ 21,732,869
7 商 工 費	1,270,088,689	2.82%	1,362,469,864	2.99%	107.27%	938,969,499	2.27%	68.92%	△ 423,500,365
8 土 木 費	6,409,955,425	14.21%	6,517,459,968	14.28%	101.68%	2,881,961,883	6.95%	44.22%	△ 3,635,498,085
9 消 防 費	1,187,467,359	2.63%	1,388,546,866	3.04%	116.93%	1,447,448,114	3.49%	104.24%	58,901,248
10 教 育 費	7,054,603,160	15.64%	4,987,402,696	10.93%	70.70%	6,004,093,678	14.48%	120.39%	1,016,690,982
11 災 害 復 旧 費	5,500,000	0.01%	0	0.00%	皆減	0	0.00%	－	0
12 公 債 費	3,598,343,528	7.98%	3,708,947,728	8.13%	103.07%	3,671,628,435	8.86%	98.99%	△ 37,319,293
13 諸 支 出 金	0	0.00%	514,702,000	1.13%	皆増	201,162,108	0.49%	39.08%	△ 313,539,892
14 予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	－	0	0.00%	－	0
合 計	45,106,155,756	100.00%	45,643,770,729	100.00%	101.19%	41,453,640,127	100.00%	90.82%	△ 4,190,130,602

別表第9

特別会計款別歳入歳出決算比較表

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
南 姫 財 産 区 事 業	財 産 収 入	17,037,285	16,868,837	△ 168,448	99.01%
	繰 入 金	15,890,000	2,640,000	△ 13,250,000	16.61%
	諸 収 入	2,400	47,900	45,500	1,995.83%
	合 計	32,929,685	19,556,737	△ 13,372,948	59.39%
土 地 取 得 事 業	財 産 収 入	501,342,113	216,214,184	△ 285,127,929	43.13%
	繰 入 金	1,900,000,000	71,547,990	△ 1,828,452,010	3.77%
	繰 越 金	1,555,444	0	△ 1,555,444	皆減
	合 計	2,402,897,557	287,762,174	△ 2,115,135,383	11.98%
駐 車 場 事 業	財 産 収 入	372,195	344,615	△ 27,580	92.59%
	繰 入 金	20,702,000	0	△ 20,702,000	皆減
	繰 越 金	12,422,864	21,613,736	9,190,872	173.98%
	諸 収 入	46,244,639	47,713,854	1,469,215	103.18%
	合 計	79,741,698	69,672,205	△ 10,069,493	87.37%

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
南 姫 財 産 区 事 業	管 理 会 費	900,040	770,568	△ 129,472	85.61%
	総 務 費	6,112,246	7,377,674	1,265,428	120.70%
	農 林 水 産 業 費	825,000	825,000	0	100.00%
	諸 支 出 金	22,460,019	8,184,782	△ 14,275,237	36.44%
	合 計	30,297,305	17,158,024	△ 13,139,281	56.63%
土 地 取 得 事 業	総 務 費	502,897,557	216,214,184	△ 286,683,373	42.99%
	諸 支 出 金	1,900,000,000	71,547,990	△ 1,828,452,010	3.77%
	合 計	2,402,897,557	287,762,174	△ 2,115,135,383	11.98%
駐 車 場 事 業	総 務 費	22,942,307	10,632,429	△ 12,309,878	46.34%
	公 債 費	33,283,014	33,283,014	0	100.00%
	諸 支 出 金	1,902,641	1,932,604	29,963	101.57%
	合 計	58,127,962	45,848,047	△ 12,279,915	78.87%

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
市営住宅敷金等	敷金収入	578,700	681,000	102,300	117.68%
	財産収入	31,100	28,300	△ 2,800	91.00%
	繰入金	1,813,830	1,620,900	△ 192,930	89.36%
	合 計	2,423,630	2,330,200	△ 93,430	96.15%
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,157,850,049	2,083,746,086	△ 74,103,963	96.57%
	使用料及び手数料	782,000	764,900	△ 17,100	97.81%
	国庫支出金	0	205,000	205,000	皆増
	国庫支出金	7,884,756,201	7,768,769,903	△ 115,986,298	98.53%
	財産収入	923,743	679,000	△ 244,743	73.51%
	繰入金	920,975,470	915,978,456	△ 4,997,014	99.46%
	繰越金	103,637,952	57,056,638	△ 46,581,314	55.05%
	諸収入	20,585,897	12,417,263	△ 8,168,634	60.32%
	合 計	11,089,511,312	10,839,617,246	△ 249,894,066	97.75%

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
市営住宅敷金等	総務費	609,800	709,300	99,500	116.32%
	諸支出金	1,813,830	1,620,900	△ 192,930	89.36%
	合 計	2,423,630	2,330,200	△ 93,430	96.15%
国民健康保険事業	総務費	239,376,383	195,116,435	△ 44,259,948	81.51%
	保険給付費	7,651,102,903	7,612,735,394	△ 38,367,509	99.50%
	国民健康保険事業費	2,973,788,596	2,924,805,933	△ 48,982,663	98.35%
	納付金				
	共同事業拠出金	1,116	0	△ 1,116	皆減
	保健事業費	93,047,865	88,396,816	△ 4,651,049	95.00%
	基金積立金	13,923,743	679,000	△ 13,244,743	4.88%
	諸支出金	61,214,068	35,557,822	△ 25,656,246	58.09%
予備費	予備費	0	0	0	-
	合 計	11,032,454,674	10,857,291,400	△ 175,163,274	98.41%

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
介護保険事業	保険料	2,395,434,714	2,404,548,280	9,113,566	100.38%
	使用料及び手数料	274,120	248,500	△ 25,620	90.65%
	国庫支出金	2,025,283,990	2,061,447,568	36,163,578	101.79%
	支払基金交付金	2,391,751,553	2,436,685,575	44,934,022	101.88%
	県支出金	1,353,882,850	1,359,301,453	5,418,603	100.40%
	財産収入	1,158,332	1,052,739	△ 105,593	90.88%
	繰入金	1,486,511,215	1,517,173,070	30,661,855	102.06%
	繰越金	364,551,741	383,420,433	18,868,692	105.18%
	諸収入	2,973,529	1,412,507	△ 1,561,022	47.50%
	合 計	10,021,822,044	10,165,290,125	143,468,081	101.43%
後期高齢者医療	後期高齢者医療料	1,300,507,930	1,360,048,470	59,540,540	104.58%
	使用料及び手数料	121,100	132,800	11,700	109.66%
	後期高齢者医療金	42,654,318	44,408,081	1,753,763	104.11%
	広域連合支出金	376,186,900	415,569,852	39,382,952	110.47%
	繰入金	38,303,200	45,924,300	7,621,100	119.90%
	繰越金	16,479,837	9,531,479	△ 6,948,358	57.84%
	諸収入				
	合 計	1,774,253,285	1,875,614,982	101,361,697	105.71%

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和4年度	令和5年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
介護保険事業	総務費	247,723,427	251,148,892	3,425,465	101.38%
	保険給付費	8,617,173,358	8,849,264,743	232,091,385	102.69%
	地域支援事業費	399,450,546	421,542,984	22,092,438	105.53%
	基金積立金	258,406,363	241,720,431	△ 16,685,932	93.54%
	予備費	0	0	0	-
	諸支出金	115,647,917	183,412,374	67,764,457	158.60%
	合 計	9,638,401,611	9,947,089,424	308,687,813	103.20%
後期高齢者医療	総務費	25,641,736	20,585,259	△ 5,056,477	80.28%
	後期高齢者医療金	1,663,977,167	1,767,591,146	103,613,979	106.23%
	広域連合納付金	36,114,582	38,323,177	2,208,595	106.12%
	保健事業費	2,595,500	3,300,800	705,300	127.17%
	諸支出金	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	合 計	1,728,328,985	1,829,800,382	101,471,397	105.87%